

独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員会（第34回）議事要旨

- 1 日 時 平成24年12月18日（火） 10:30～12:00
- 2 場 所 学術総合センター 1112 会議室
- 3 出席者 阿知波、新井、池田、大沢、岡澤、河野、城山、鈴木、武市、中原、難波、二宮、水谷、毛利、山本の各運営委員
（石井、大竹、北原、高坂、古城、前田の各運営委員は委任状提出）
野上機構長、館監事、岡本理事、福島理事、福治管理部長、児島評価事業部長
ほか機構関係者
- 4 運営委員会（第33回）議事要旨について
平成24年9月24日に開催された運営委員会（第33回）議事要旨（案）が確認され、確定版として了承された。

5 議 事

《審議事項》

(1) 客員教員の選考について

客員教員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。

なお、今後、特任教員又は客員教員への就任を急遽依頼する必要が生じた場合は、その選考を機構長に一任することとされた。

(2) 専任教員の選考について

専任教員の新規採用及び再任等について審議が行われ、原案どおり承認された。主な意見は以下のとおり。

(○：運営委員 ●：事務局 以下同じ)

○ 前回の本委員会議事要旨の中に、教員選考に当たっては「将来の投資にもなるよう専門分野も含めて良い人材を採用できるよう」にとのコメントがある。今後の教員選考の手続きとしては、本委員会で公募する教員の専門分野等を承認いただいてから教員選考委員会に諮るのか。それとも今迄どおり、教員選考委員会で審議を行ったうえで本委員会には事後報告とするのか。

● 今まで公募の内容については、教員選考委員会で審議を行い、本委員会には事後報告としてきた。

○ 現在、研究開発部にどのような方がいるのか分からないが、例えば特任・客員教員については、学位や評価を専門とする者のみではなく、外国人や企業出身者を採用するなど多様性を持たせ、国際的な観点や社会との結びつき等を考慮することも必要ではないか。

- 今後同様のご議論をいただく際は、研究開発部の体制や教員の現状がわかるよう資料を用意したい。

(3) 職員退職手当規則の改正について

「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）及び文部科学省からの要請を受け、国家公務員の取扱いに準じて職員退職手当規則の一部を改正し、平成25年1月1日より施行したい旨説明があり、原案のとおり了承された。

なお、役員の退職手当については、文部科学省からの要請における具体的な措置内容が不明確であることから現在確認中であること、また、非常勤職員の退職手当については、別途規則改正を行った上で平成25年4月1日より施行予定である旨、併せて説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 退職手当は、国家公務員に準じた調整率を用いて計算することとなるのか。
- すべて国家公務員に準じた取扱いである。

《報告事項》

(1) 評価事業について

評価事業の状況について報告があった。主な意見は以下のとおり。

○ 大学ポートレート（仮称）の論点整理において、本システムへの参加・不参加については各大学の任意とされているが、学校教育法施行規則で公表が義務付けられている項目の掲載についても任意の取扱いとなるのか。

● 学校教育法施行規則で公表が義務付けられている9項目については、基本的には各大学のホームページを通じて公表することとされている。大学ポートレート（仮称）へ参画いただく大学については、本システムを通じて公表することとなる。

● 大学ポートレート（仮称）への参加・不参加については任意となっているが、大学ポートレート（仮称）準備委員会には、すべての大学・短期大学団体に参画いただいております。傘下の大学にできるだけ多く参加していただけるような形で議論を進めているところである。

○ 日本では物事を決定する際に一番ミニマムなところを基準として進めていく傾向が強い。参加大学を多くすることは重要であるが、機構がある程度率先し、インセンティブを取って物事を決定していくくらいでないと今までと変わらない状況になってしまうのではないかと。スピード感を持って取り組んでいただきたい。

○ 我が国の大学はやや入学者の方に強い関心があり、大学ポートレート（仮称）においても、入学者にいかに関係を提供するかという視点が強く感じられるが、今大学に求められるものは、大学卒業後の継続的な能力開発支援など卒業生をいかに支援するかという視点であり、これは大学の経営という観点からも必要であると考えている。大学ポートレート（仮称）においてもこの視点についてご検討いただきたい。

○ 大学ポートレート（仮称）のワーキンググループにおいて、「大学進学希望者及びその保護者をもっとも重要なステークホルダーとして位置付けるのであれば、これらの者の関心の高い入試方法別の合格者数や入学者数、中退率、卒業・終了後の状況の詳細は参加するすべての大学が共通して発信すべき」との意見があったようである。留学に関する情報なども含め、進学希望者等がフェアな情報公開を受けた上で、進学希望大学を選択するという観点はとても重要であると考えてるので、この意見についてはぜひ尊重し、ご議論いただきたい。

● ご指摘のあった事項については、今後の大学ポートレート（仮称）準備委員会ワーキンググループ等の中で議論いただき、反映していただくようお願いをしていく所存である。

○ 大学ポートレート（仮称）における情報配信の仕組みとして、リンクドオープンデータを前提とした形でAPIを設計し、ロボットでスクレイピングできるような形のものなのかそれとも、表などを張り付けたような形のものなのか。

● APIを提供していくことになっている。なお、運用方法等については大学ポートレート（仮称）準備委員会などで今後検討していくことになる。

（2）学位授与事業について

学位授与事業の状況について報告があった。

（3）その他の報告事項

外部検証委員会の審議の状況及び独立行政法人改革の動向について報告があった。

6 その他

次回の運営委員会については、後日事務局より連絡することとされた。

以上